

公共事業再評価調査

整理番号 H23 - 25

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 0
		E - MAIL	kasensabo @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (10 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	---------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	砂防事業		事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	火山砂防事業		地区名等	高屋敷沢	市町村名	南部町		
事業方法	国庫補助	交付金	県単独	財源・負担区分	国 55 %	県 45 % 市町村 % その他 %		
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 14 年度 / 工事着手 平成 15 年度)							
終了予定年度	平成 24 年度 (平成 19 年 10 月 工期変更 当初計画時 平成 19 年度)							
事業目的	高屋敷沢は、南部町の西部に位置し、流域の地質は第三紀層の火山噴出物からなり、風化及び溪岸侵食・荒廃が甚だしく、河床勾配も急なため土砂災害の危険性が高く、平成 1 1 年 1 0 月の集中豪雨の際は土砂の流出により、下流人家・耕地に甚大な被害が発生した。このことから、土石流による災害から住民の生命・財産を守るため、砂防えん堤等の砂防工事を実施する。							
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減			
	砂防えん堤		2 基	3 基	1 基			
<p>当初計画では、砂防えん堤 2 基とする計画であったが、詳細検討を行った結果、左岸側の県道によってえん堤高が制約され、捕捉できる土砂量が不足することが判明した。このため、砂防えん堤 3 基に増工することとした。</p>								
事業費	当初計画時総事業費 590 百万円 (単位：百万円)							
		~ 20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	小 計	24 年度 ~	合 計
	計 画 (うち用地費)	()	()	()	()	826 (57)	60 (1)	886 (58)
19年10月変更								
実 績 (うち用地費)	560 (52)	100 (2)	106 (2)	60 (1)	826 (57)	60 (1)	886 (58)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		93.2 % [/]	100 % [/]
	(うち用地費)		(98.3 %) [/]	(100 %) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	砂防えん堤 (886百万円)	93.2 %	100 %
(百万円)		%	%	
(百万円)		%	%	
説 明	事業の全体計画及び年次計画に対する進捗が順調であり、計画どおり平成24年度に事業を完了する予定である。			
問題点・ 解決見込み	-			
事業効果 発現状況	既に、砂防えん堤 2 基は完成しており、残りの砂防えん堤 1 基も平成24年度完成予定であり、事業効果は現れている。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による土石流災害が発生し人的被害が発生している実態から、今後とも砂防事業を推進していく必要がある。	【県内の評価】 青森県の土石流危険渓流の整備率は、平成22年度末で21.6%と未だ低い水準にあることから、今後とも土石流災害防止のために、砂防事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	平成11年10月の集中豪雨の際は、当該渓流において土砂の流出被害が発生していることから、南部町及び地域住民の事業推進に対する要望は極めて高い。	
必要性	土石流危険渓流である。 保全対象：人家88戸、国道4号（県の第1次緊急輸送路）、県道浅水南部線（避難路）		(a) . b
適時性	土石流災害が発生した場合、被害が及ぶ地域が広域にわたるため、対策工事の早期概成が望まれている。		(a) . b
地元の推進体制等	南部町及び地域住民の防災工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。		(a) . b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A ・ (B) ・ C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	547 百万円	1,074 百万円	527 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	547 百万円	1,074 百万円	527 百万円
便益項目 (B)	(1)人家	2,986 百万円	3,798 百万円	812 百万円
	(2)道路	105 百万円	139 百万円	34 百万円
	(3)耕地	6 百万円	10 百万円	4 百万円
	(4)公共土木施設	190 百万円	252 百万円	62 百万円
	(5)人的被害	682 百万円	720 百万円	38 百万円
	総便益	3,969 百万円	4,919 百万円	950 百万円
B / C		7.26	4.58	
費用対効果分析 (B / C)	【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等） 土石流対策事業の費用便益分析マニュアル：平成12年2月（建設省 河川局）			(a) . b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 事業費の費用増は、総事業費の見直し（砂防えん堤2基から3基に1基増）に伴う増である。 便益算定の基礎となる人家戸数などには当初計画時から変更はないが、評価基準年の見直しに伴い増となった。			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A) · B · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 工事用道路等の路盤材に再生砕石を使用している。	(a) · b
代替案	【代替案の検討状況】 砂防えん堤の構造体について地質調査の結果を踏まえ、コンクリートによるほか掘削残土を中詰材として再利用するダブルウォール、セル形式ダムの施工を比較検討し、コンクリート式及び鋼製スリット式の工法を採用している。	(a) · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A) · B · C	
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 工事説明会や用地交渉時の聞き取りによりニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 防災工事の一層の推進について要望があった。	(a) · b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 砂防えん堤表面を化粧型枠で仕上げし、周辺の景観に配慮した。	(a) · b	
地域の立地特性	過疎地域(過疎地域自立促進特別措置法) 豪雪地帯(豪雪地帯対策特別措置法)		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目がB評価であるものの、保全対象(人家・公益施設等)を考慮すると重要度が高く、砂防事業を継続する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続	計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附带意見		
評価理由		